

(単位 千円)

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略	-	予算科目	2	1	1	総務部総務課	
事務事業名	平和推進								説明書ページ	141	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	2,301							2,301		
	29年度	2,283							2,283		
	対前年	18							18		
28年度決算		1,643							1,643		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	9,321	0.9人	7,020		7,020			は 事業費に含む		
	29年度	8,523	0.8人	6,240		6,240					

「世界連邦平和都市宣言」及び「非核平和都市宣言」の精神に基づき、誰もが安全で安心な生活を営むことができる平和な世界の実現に寄与するため、戦争の悲惨さと平和の尊さを市民に伝える平和展を開催する。また、八王子空襲の体験を次世代につなぐため、語り部による証言を映像化する。

#### 主な経費

平和展講演会講師・実行委員会委員等謝礼	638
平和展会場設営委託料	494
語り部映像制作委託料	350
平和展会場・器具等使用料	414

#### 平和展の開催

日程	平成30年8月2～6日
場所	学園都市センター
内容	企画展示、「平和の絵」の展示、講演会、語り部など
日程	平成30年8月11～15日
場所	南大沢文化会館
内容	企画展示、「平和の絵」の展示など

世界連邦平和都市宣言	昭和53年12月21日 (八王子市議会)
非核平和都市宣言	昭和57年 6月29日 (八王子市議会)
平和首長会議加盟	平成29年10月 1日

#### 平和関連事業

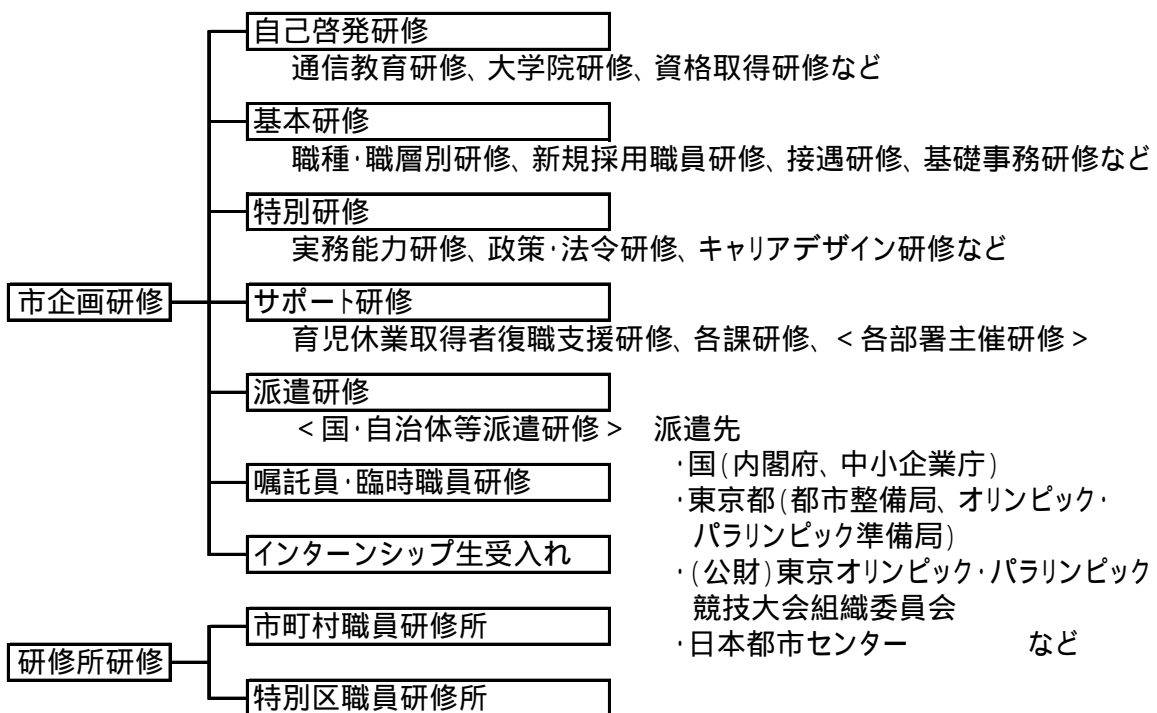
事業内容	事業費	担当所管
小・中学校での戦争体験語り部	75	福祉部福祉政策課
平和・戦争関連講座の開催	30	生涯学習スポーツ部学習支援課
郷土資料館講座「空襲体験を聞く」の開催	10	生涯学習スポーツ部文化財課
郷土資料館企画展の開催	-	生涯学習スポーツ部文化財課
平和・戦争関連書籍のテーマ展示	-	図書館部
計	115	

基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部職員課	
事務事業名	職員研修								説明書ページ	145	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	53,321							53,321		
	29年度	53,271							53,271		
	対前年	50							50		
28年度決算		45,403	14						45,389		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む		
30年度		68,921	2.0人 15,600	1人 3,401				19,001			
29年度		76,671	3.0人 23,400	1人 3,438				26,838			

職員一人ひとりの職務遂行能力を高めるとともに、組織全体の機能の向上を図るため、研修基本方針に基づき、職場内研修、職場外研修及び自己啓発研修を柱とした、より多様な研修を実施する。

1 市企画研修	22,477
主な経費	
職員研修事務専門員報酬・共済費 1人	3,401
研修委託料	13,226
自己啓発研修助成金	2,680
2 市町村職員研修所派遣研修	20,597
主な経費	
東京市町村総合事務組合負担金	16,789
3 各種事務研修	10,247
主な経費	
各課研修計画に基づく研修参加旅費	2,697
各課研修計画に基づく研修参加費負担金	6,741

職員研修体系図（＜ ＞は職員課以外の所管が実施する研修）



基本計画	1	施策番号	7	総合戦略	-	予算科目	2	1	2	総務部安全衛生管理課	
事務事業名	安全衛生管理								説明書ページ	145	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	30年度	49,300								49,300	
	29年度	48,315								48,315	
	対前年	985								985	
28年度決算		46,150								46,150	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員			~ の計		
	30年度	111,700	8.0人 62,400						62,400	・ は 事業費に含む	
	29年度	110,715	8.0人 62,400						62,400		

「労働安全衛生法」に基づき、職場の安全管理と心身両面にわたる健康管理を行う。また、職員の安全衛生意識の向上及びメンタルヘルス対策のため、研修を実施する。さらに、公用車事故ゼロを目指し、市内自動車教習所で実技講習を実施する。

1 疾病予防対策	19,961
主な経費	
産業医報酬	15,216
メンタルヘルス相談業務委託料	2,250
職業性ストレス簡易調査票システム利用料	2,004
2 安全衛生教育	1,945
主な経費	
救命講習テキスト購入費	1,326
安全衛生各種研修参加費負担金	417
3 職員健康診断	25,221
主な経費	
健康診断委託料	25,093
4 公用車事故ゼロの推進	2,133
主な経費	
運転実技講習委託料	1,167
対象人数 50 80人	
安全運転指導員養成研修等委託料	903

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	3	都市戦略部広報課	
事務事業名	広報活動								説明書ページ	147	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	138,584	2,241	1,546		608	134,189				
	29年度	135,624	3,005	2,165		571	129,883				
	対前年	2,960	764	619		37	4,306				
28年度決算		127,034	2,607	1,992		473	121,962				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	216,584	10.0人 78,000		0.7人 1,490	79,490					
	29年度	209,724	9.5人 74,100		0.7人 1,447	75,547					

市民に市政情報を分かりやすく提供するとともに、市政への積極的な参画を進めるため、広報「はちおうじ」をはじめ、映像やホームページ、ツイッター等多様なメディアを活用した情報発信を行う。また、地域の魅力を発信する市民カメラマン制度を活用し、市民に親しまれる広報紙やホームページの作成を行う。

1 広報紙作成	132,194
主な経費	
市民カメラマン謝礼	60
謝礼単価 1,500円 / 回	
広報「はちおうじ」作成業務委託料	57,875
広報「はちおうじ」各戸配布業務委託料	72,428
2 映像広報制作	4,000
映像広報番組制作等委託料	4,000

#### 市民カメラマン制度

広報「はちおうじ」やホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター)に掲載する市内のイベント等の写真を撮影・提供してもらうため、公募によりカメラマンを選出する制度

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	3	総合経営部広聴課	
事務事業名	広聴活動								説明書ページ	147	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	3,922							3,922		
	29年度	4,036							4,036		
	対前年	114							114		
28年度決算		3,739							3,739		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計			. は 事業費に含む		
	30年度	49,162	5.8人 45,240		0.2人 502	45,742					
	29年度	49,276	5.8人 45,240		0.2人 493	45,733					

市民と行政の相互理解を深めるため、「市長と語る」、「市民フォーラム・未来を語る」及び「施設見学会」を実施する。また、市民の声を市政に反映させるため、「市政世論調査」、「市政モニター」等を行う。

1 集団広聴 735

主な経費

臨時職員賃金	502
市民フォーラムパネリスト・コーディネーター謝礼	141
会場・施設使用料	41

事業概要

区 分	開催回数
市長と語る	4 回
市民フォーラム・未来を語る	1
施設見学会	3

2 調査広聴 2,658

主な経費

調査票等郵送料	544
市政世論調査委託料	2,100

事業概要

区 分	調査回数	対象者数
市政世論調査	1 回	5,000 人/回
市政モニター	2	100

3 個別広聴 529

主な経費

市民の声システム保守委託料	260
---------------	-----

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略	-	予算科目	2	1	4	総務部総務課	
事務事業名	情報公開・個人情報保護制度の運営								説明書ページ	147	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,967				146	1,821				
	29年度	2,033				86	1,947				
	対前年	66				60	126				
28年度決算		1,226				82	1,144				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	24,587	2.9人 22,620			22,620			・ は		
	29年度	24,653	2.9人 22,620			22,620			事業費に含む		

情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に運営するため、情報公開・個人情報保護運営審議会を開催するとともに、両制度に基づく決定に対する審査請求を審査する情報公開・個人情報保護審査会を開催する。

- 1 情報公開・個人情報保護運営審議会 830  
 主な経費  
 情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 672  
 (構成員:学識経験者、町会・自治会、労働者団体、商工会議所、公募市民)
- 2 情報公開・個人情報保護審査会 1,102  
 主な経費  
 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 720  
 (構成員:学識経験者)  
 情報公開・個人情報保護審査会等答申書執筆謝礼 350

情報公開・個人情報保護運営審議会  
 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を推進するため、制度の運営に関する重要事項を審議する市長の附属機関

情報公開・個人情報保護審査会  
 情報公開制度及び個人情報保護制度における審査請求について審査する市長の附属機関

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	7	財務部建築課	
事務事業名	市施設の大規模修繕								説明書ページ	149	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	429,500		2,608	237,000	52,816	137,076				
	29年度	347,218	16,800	17,300	185,000	101,100	27,018				
	対前年	82,282	16,800	14,692	52,000	48,284	110,058				
28年度決算		476,789	7,214	22,030	250,100	197,445					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	458,360	3.7人 28,860			28,860	は 事業費に含む				
	29年度	414,298	8.6人 67,080			67,080					

利用者の安全で快適な環境の確保と、施設の機能維持を図るため、市施設(小・中学校、市営住宅を除く。)の計画的な改修を行う。また、「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」に基づき、公共建築物等の整備において積極的な多摩産材の利用を促進する。さらに、建築基準法に基づき、特定建築物の定期点検を行う。

#### 主な経費

特定建築物定期点検委託料	24,500
対象施設 生涯学習センター(クリエイトホール)ほか170施設	
施設改修工事費	403,948

#### 主な施設改修工事

施設名	工事内容	金額
石川市民センター	空調設備・外壁・屋上防水・内装・電気設備・給排水設備・トイレ・昇降機改修	221,326
大和田市民センター	トイレ・昇降機改修	77,104
子安市民センター	昇降機改修	25,845
中央図書館	昇降機・自動シャッター改修	27,886

#### 特定建築物定期点検

学校、体育館、劇場及び集会場などの不特定多数の人が利用する建物(特定建築物)において、老朽化や設備の不備などによる大きな事故や災害を未然に防ぐため、建築基準法第12条第2項及び第4項に基づき実施する定期点検。建築物は3年に1回、建築設備は毎年1回、建築士又は専門資格保有者が、損傷、腐食等の劣化状況を点検する。

「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」(抜粋)

#### 4 基本的な事項

公共建築物等の整備を実施するに当たっては、積極的に木材を利用した方法を採用し、多摩産材の使用に努めるものとする。ただし、多摩産材の供給量の不足等が生じた場合には、国産材を併用して使用する。

#### < 関連事業 >

市有林管理(農林業費)157ページ

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)政策立案機能の充実								説明書ページ	153	
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債			その他	一般財源	
予算	30年度	8,442								8,442	
	29年度	3,888								3,888	
	対前年	4,554								4,554	
28年度決算		2,086								2,086	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員			～ の計		
	30年度	37,302	3.7人 28,860						28,860	・ は 事業費に含む	
	29年度	26,508	2.9人 22,620						22,620		

人口減少・少子高齢社会の到来や地方分権の進展を踏まえ、より戦略的かつ中長期的な政策立案に向け、先進自治体視察、先進事例の調査研究等を行う。

本年度は、所管における統計・集計加工処理を容易にするとともに、戦略的なデータ活用を可能とするため、複数の所管データを統計分析できるシステムを導入する。

#### 主な経費

先進自治体視察等旅費	935
(新) 統計分析システム導入・運用経費	5,500
地方行財政調査会会費負担金	908

#### 統計分析システム

中長期的な政策立案を効果効率的に行うため、複数の所管が持っている統計データを総合的・複合的に分析できるシステム。導入により、外部に委託していた分析の一部を職員が行うことができるようになるほか、分析に要する時間も短縮される効果がある。

#### (参考) 平成30年度に改定を行う主な計画一覧

計画名称	事業費	所管課	参照ページ
男女が共に生きるまち八王子プラン	560	男女共同参画課	63ページ
第2次環境基本計画	3,755	環境政策課	136ページ
ごみ処理基本計画(循環型都市八王子プラン)	5,249	ごみ減量対策課	-
生活排水処理基本計画	4,130	水再生施設課	151ページ
スポーツ推進計画	1,214	スポーツ振興課	-



基本計画	1	施策番号	2	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	総合経営部広聴課	
事務事業名	市民参加の推進								説明書ページ	153	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	601					601				
	29年度	498					498				
	対前年	103					103				
28年度決算		469					469				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		8,401	1.0人	7,800		7,800					
29年度		8,298	1.0人	7,800		7,800					

市政への市民参加を推進するため、市民参加条例の適切な運用と、市民参加推進審議会の運営を行う。また、附属機関等の委員及び参加者の公募にあたり、より多様な市民の声を反映するため、無作為抽出方式による市民委員等公募制度を運用する。

**主な経費**

市民参加推進審議会委員報酬 384  
 (構成員:学識経験者、町会・自治会、市民活動団体、公募市民等)  
 市民委員募集関連郵便料 110  
 案内通知送付 1,000通

**第5期市民参加推進審議会**

諮問内容 市民参加条例の運用状況の検証とより効果的な運用について

**無作為抽出方式による市民委員等公募制度**

無作為抽出した18歳以上の市民に案内を送付し、承諾が得られた市民を「市民委員等候補者名簿」に登録する。(就任を希望する分野を選択可能。名簿登録期間2年)  
 附属機関等を担当する所管課は、従来の応募方式による公募と無作為抽出方式による公募のいずれか(若しくは併用)を選択し、市民委員等を決定する。

基本計画	1	施策番号	5	総合戦略	-	予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	自治推進								説明書ページ	153	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	836							836		
	29年度	997							997		
	対前年	161							161		
28年度決算		529							529		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	9,416	1.1人	8,580		8,580			・ は 事業費に含む		
	29年度	12,697	1.5人	11,700		11,700					

地域の実情を踏まえ、自らの判断と責任による、自主的・自立的な行政運営を推進するため、地方分権改革における提案募集方式及び特区制度等の活用に関して調査・研究を行うとともに、自治体間の連携に取り組む。また、地方分権の推進に関して中核市市長会を通じて国や関係機関に対して政策提言や意見表明を行う。

#### 主な経費

中核市サミット等参加旅費	278
中核市市長会負担金	500

#### 地方分権改革における提案募集方式

個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、内閣府が実現に向けて政府の関係機関と調整を行う地方分権の推進手法

#### 特区制度

民間企業の経済活動や自治体の事業の妨げとなる国の規制を、区域を限定して緩和することにより、地域活性化を図るための仕組み。「構造改革特区」、「総合特区」、「国家戦略特区」がある。

#### <参考> 自治体間連携の取組み

高尾山・リニア地区事業(商工費167ページ参照)

「東京圏大回廊」における観光拠点地区のひとつである「高尾山・リニア」(東京都・神奈川県・山梨県)エリアにおいて、高尾山の自然やリニア開通による新たな観光資源等をネットワーク化した観光ルートを形成する事業。本市、あきる野市、相模原市、大月市及び都留市の5市、国及び関東観光広域連携事業推進協議会が連携して行う。

基本計画	1	施策番号	3	総合戦略		予算科目	2	1	8	都市戦略部都市戦略課	
事務事業名	(充)都市の魅力の創造・発信									説明書ページ	153
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	6,485								6,485	
	29年度	3,852				3,800				52	
	対前年	2,633				3,800				6,433	
28年度決算		2,512				2,440				72	
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		27,545	2.7人 21,060			21,060					
29年度		27,252	3.0人 23,400			23,400					

定住人口の維持、交流人口の増加及び活動人口の比率向上を図るため、本市のまちの魅力を内外に発信するとともに、市民のまちへの愛着を醸成するシティプロモーションを推進する。  
 本年度は、シティプロモーションの全体戦略を策定するとともに、本市の優位性を改めて明確化するため、市民の参画を得ながら、ブランドメッセージやロゴマークの制作を行う。また、市制100周年記念事業として実施した市民提案事業のなかから、シティプロモーションの推進につながる事業について、継続して補助する。

(充) シティプロモーション推進

6,485

主な経費

市民ワークショップアドバイザー等謝礼	508
パンフレット等作成委託料	1,142
ブランドメッセージ・ロゴマーク制作委託料	1,599
市制100周年レガシー継承事業補助金	3,000

これまで制作した主なシティプロモーションツール  
 シティプロモーションサイト



シティプロモーション映像



シティプロモーションパンフレット



市制100周年記念「100年婚姻届」



基本計画	1	施策番号	23	総合戦略		予算科目	2	1	8	国際スポーツ大会推進室	
事務事業名	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組推進									説明書ページ	153
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	11,542		5,105			6,437				
	29年度	8,148		4,517			3,631				
	対前年	3,394		588			2,806				
28年度決算		3,805		1,819			1,986				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	35,722	3.1人 24,180			24,180	は 事業費に含む				
	29年度	28,428	2.6人 20,280			20,280					

「八王子市東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組み方針(八王子レガシープラン)」に位置づけた事業の進行管理を行い、スポーツ振興や地域の活性化につなげるとともに、気運の醸成を図る。

本年度は、東京2020大会の気運醸成に向けたイベント実施及び事前キャンプ誘致に取り組むほか、前年度に引き続き、クライミングワールドカップの開催支援を行う。

1 東京2020大会に向けた取組推進 6,846

主な経費

オリンピック・パラリンピック気運醸成事業開催経費 6,022  
 実施事業 障害者理解・障害者スポーツ普及啓発イベント  
 東京2020大会気運醸成イベント  
 事前キャンプ地選定視察受入業務委託料 698

東京2020オリンピック競技大会	東京2020パラリンピック競技大会
開催期間 平成32年(2020年)	開催期間 平成32年(2020年)
7月24日～8月9日	8月25日～9月6日
競技数 33競技	競技数 22競技

(参考)主な関連事業

多摩伝統文化フェスティバル2018開催負担金(総務費75ページ)  
 ジュニア向けスポーツ教室・障害者スポーツの推進(教育費253ページ)

2 クライミングワールドカップ開催支援 4,696

主な経費

記念品購入費 670  
 選手歓迎セレモニー開催委託料 1,565  
 横断幕等作成委託料 714  
 体験ウォール設営委託料 378

大会概要

大会名称 IFSCクライミング・ワールドカップ ボルダリング八王子2018  
 (IFSCは国際スポーツクライミング連盟の略称)  
 開催日 平成30年6月2・3日  
 会場 総合体育館(エスフォルタアリーナ八王子)  
 参加者数 25か国130人(見込)  
 主催 (公社)日本山岳・スポーツクライミング協会

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	9	行財政改革部行革推進課	
事務事業名	行財政改革の推進								説明書ページ	155	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	1,278							1,278		
	29年度	1,418							1,418		
	対前年	140							140		
28年度決算		337							337		
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	25,458	3.1人 24,180			24,180			・ は 事業費に含む		
	29年度	28,718	3.5人 27,300			27,300					

持続可能な行財政運営の推進を推進するため、計画期間の最終年度となる第8次行財政改革大綱に掲げた取組を着実に進め、行政コストの最適化を図る。  
 本年度は、行財政改革推進審議会からの答申を踏まえ、平成31年度(2019年度)以降の行財政改革大綱を策定する。

主な経費

行財政改革推進審議会委員報酬 576  
 行財政改革推進審議会テープ反訳料 152

スケジュール

平成30年8月 答申受領  
 平成31年3月 行財政改革大綱策定・公表

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	1	9	行財政改革部行政管理課	
事務事業名	公共施設マネジメント								説明書ページ	155	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	3,518					3,518				
	29年度	16,505					16,505				
	対前年	12,987					12,987				
28年度決算		95					95				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		20,678	2.2人 17,160			17,160					
29年度		32,105	2.0人 15,600			15,600					

公共施設等について、将来にわたり市民ニーズに対応した行政サービスを確保するため、「八王子市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点から大規模改修や更新を行い、配置と総量の適正化を推進する。

本年度は、公共施設の再編を行う地域を設定し、実施計画の策定に向けた市民説明会及びワークショップを開催する。

主な経費

市民説明会・ワークショップ講師謝礼	138
公共施設マネジメント支援システム使用料	3,240

スケジュール

取組内容	平成30年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
公共施設情報を一元管理するシステムの本格運用													→
学校を中心とした施設の再編													
学校を中心とした施設再編のモデル地域の選定							→						
地域住民及び学校関係者への説明会開催							→						
学校複合化についてのワークショップ開催													→
モデル地域における実施計画策定													→

関係所管で実施

公共施設マネジメント支援システム

市が保有する施設の情報を一元管理し、施設カルテ作成、ライフサイクルコスト算出シミュレーションなどを行うことでマネジメント業務を効果・効率的に行うシステム

関連事業

公共施設整備保全基金の設置(財政課)

公共施設の維持・更新費用に係る財源を確保するとともに、年度間の不均衡を調整して財政負担の平準化を図るため、新たな基金を設置

基金の状況は、9ページ参照

< 関連議案 > 八王子市公共施設整備保全基金条例

< 公共施設マネジメント支援システム構築委託料 16,103 >  
システム構築の完了

基本計画	1	施策番号	4	総合戦略	-	予算科目	2	1	10	行財政改革部情報管理課	
事務事業名	ICT活用									説明書ページ	155
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	36,353					36,353				
	29年度	27,974					27,974				
	対前年	8,379					8,379				
28年度決算		128,405	42,500			57,713	28,192				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	99,533	8.1人 63,180			63,180	は 事業費に含む				
	29年度	92,714	8.3人 64,740			64,740					

安全で効果的な情報化施策を推進するため、CIO補佐官が有する情報システム技術や情報セキュリティに関する知識と経験を活用するとともに、外部監査を実施する。また、東京電子自治体共同運営協議会に参加し、電子申請・調達サービスを提供するとともに、LGWAN(総合行政ネットワーク)の管理運営を行う。本年度は、第四次LGWAN接続に向けた環境整備を行う。

1 IT推進体制の整備	7,128
主な経費	
電算関係消耗品費	811
CIO補佐官業務委託料	1,847
情報セキュリティ外部監査委託料	1,377
eラーニングシステムライセンス料	616
Web感染型マルウェア検知サービスライセンス料	908
2 LGWAN(総合行政ネットワーク)の運営	13,620
主な経費	
第四次LGWAN接続機器等構築・設定委託料	6,629
機器保守委託料	1,843
機器借上料	2,585
3 電子申請・調達システムの共同運営	15,605
主な経費	
電子申請・調達サービス委託料	14,178

#### CIO (Chief Information Officer)

組織における情報戦略を考えて実現する責任者のことで、本市では副市長が務めている。CIO補佐官は、情報システムの分析・評価・最適化などの実施や情報セキュリティを確保するにあたり、CIOへの支援や助言を行う。

#### LGWAN (Local Government Wide Area Network)

地方公共団体を相互に接続している行政専用のネットワーク

#### マルウェア

コンピューターウイルスやスパイウェア等、コンピューターやその利用者に被害を与えることを目的とした悪意のあるソフトウェアの総称

基本計画	-	施策番号	-	総合戦略	-	予算科目	2	1	12	公平委員会事務局	
事務事業名	公平委員会の運営								説明書ページ	157	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	2,158							2,158		
	29年度	2,056							2,056		
	対前年	102							102		
28年度決算	1,845								1,845		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		~ の計	. は 事業費に含む		
30年度	7,618	0.7人	5,460					5,460			
29年度	3,616	0.2人	1,560					1,560			

人事行政の公平性を確保するため、職員団体の登録に関する事務や職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に係る審査請求に関する公平審査制度の調査研究等を行う。

本年度は、本市の公平委員会委員長が全国公平委員会連合会の会長に就任することから、本市公平委員会事務局内に任期付職員1人を配置し、全国公平委員会連合会事務局を運営する。

#### 主な経費

公平委員報酬	1,152
全国公平委員会連合会等負担金	314

#### 公平委員会

地方公務員法第7条により、地方公共団体に設置義務がある行政委員会。任命権者による公正な人事権の行使と職員の利益保護を図るため、地方公務員法に基づく勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分に係る審査請求の審査、職員の苦情処理等を行う。都内の自治体で公平委員会を単独で設置しているのは本市のみ(平成29年12月末現在)

#### 全国公平委員会連合会

内 容 全国の公平委員会が協力して人事公平制度の円滑な運営を図ることを目的として組織された団体。事務局は、会議運営、会費の徴収及び助成金の支払い、会報発行等を行う。

加盟団体 559団体(平成29年12月末現在)  
会長任期 平成30年10月から2年間



基本計画	1	施策番号	2	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	市民活動推進									説明書ページ	157
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	41,484		1,710		375	39,399				
	29年度	41,600		1,745		450	39,405				
	対前年	116		35		75	6				
28年度決算	38,652		1,859		285	36,508					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
30年度	69,564	3.6人 28,080	1人 2,768		30,848		・ は事業費に含む				
29年度	71,240	3.8人 29,640	1人 2,768		32,408						

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行う。また、市民活動支援センターについて、指定管理者による管理運営を通して市民活動団体に対する総合的な支援を行うほか、地域活動の活性化を図るため、市民活動団体や市民が自ら情報発信できる八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」を運営する。

- 1 協働推進 15,202
  - 主な経費
    - 「はちおうじ志民塾」運営経費 3,796
    - 対象者 市内在住・在勤で地域に根差す活動に取り組む意欲のある概ね50歳以上の男女
    - 定員 30人
    - 内容 社会貢献活動や地域活動などの担い手として、地域に根ざして主体的に活動をしていただくことを目的に、町会・自治会やNPOなどの様々な活動や、コミュニティビジネスの基礎などを学ぶ講座
    - 市民企画事業補助金 8,000
  
- 2 市民活動支援センター管理運営 26,282
  - 主な経費
    - 指定管理料 19,763
    - 八王子コミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」システム使用料 1,469
    - 登録団体数(平成29年12月末) 364団体

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略		予算科目	2	1	14	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	(充)町会・自治会活動支援									説明書ページ	157
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	302,568				2,780	299,788				
	29年度	305,261				2,782	302,479				
	対前年	2,693				2	2,691				
28年度決算	281,472				2,758	278,714					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	327,528	3.2人 24,960	1人 2,749		27,709					
	29年度	329,441	3.1人 24,180	1人 2,749		26,929					

地域活動の活性化を図るため、町会・自治会が行う集会施設の整備や公衆街路灯の設置及び  
 連合団体の活動に対して各種補助を行う。

本年度は、地域活動を支援し、地域コミュニティの活性化を推進するため、「(仮称)地域力活性化  
 推進条例」の制定に向けた検討会を開催する。

- |  |         |
|--|---------|
| 1 町会・自治会事務交付金  | 44,575  |
| 570団体 155,500世帯  |         |
| 2 町会・自治会活動活性化推進事業補助金   | 14,400  |
| 町会・自治会設備整備支援事業補助金  | 4,500   |
| 補助内容 町会・自治会の備品提供事業に対する補助   |         |
| 町会等地区連合会交流事業補助金  | 1,900   |
| 補助内容 町会等地区連合会の地域交流事業(防災訓練や研修会等)に対する補助                                |         |
| 交付対象 19団体  |         |
| 八王子市町会自治会連合会補助金  | 8,000   |
| 補助内容 連合会の事業経費(広報紙の発行や研修会の開催等)に対する補助                                  |         |
| 3 集会施設整備補助金  | 52,748  |
| 新築 5件(うち都市公園内における整備 2件)、増改築 1件、改修 33件                                |         |
| 4 町会等公衆街路灯設置・維持管理補助金   | 184,633 |
| 設置補助金  | 47,570  |
| 維持管理補助金  | 137,063 |
| 5 活動支援事務費  | 6,212   |
| 主な経費   |         |
| 町会・自治会活動支援員報酬・共済費  | 2,749   |
| (新) (仮称)地域力活性化推進条例制定検討会参加者謝礼   | 90      |
| (構成員:学識経験者、町会・自治会、社会福祉活動団体、産業経済事業者等)                                 |         |
| スケジュール   |         |
| 平成30年 6月～ 検討会開催(計3回)   |         |
| 平成30年12月 パブリックコメント実施   |         |
| 平成31年 4月 条例施行  |         |
| (新) 町会・自治会アンケート郵送料   | 87      |
| (新) 広報特集号作成委託料   | 832     |
| 町会・自治会への加入促進につながる情報発信  |         |
| (仮称)地域力活性化推進条例   |         |
| 町会・自治会が行う地域の実情に応じた安全・安心なまちづくりを進める地域活動を支援し、地<br>域コミュニティの活性化を推進するための条例 |         |

< 関連事業 >

生活安全対策(防犯カメラ設置経費補助金)総務費66ページ

基本計画	2	施策番号	8	総合戦略		予算科目	2	1	15	市民活動推進部男女共同参画課	
事務事業名	男女共同参画の推進									説明書ページ	159
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	26,736	44	1,622		107	24,963				
	29年度	27,905	59	1,612		87	26,147				
	対前年	1,169	15	10		20	1,184				
28年度決算		24,272	40	1,438		98	22,696				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
30年度		82,896	7.2人 56,160	6人 17,743	0.9人 1,967	75,870					
29年度		84,065	7.2人 56,160	6人 17,407	0.9人 1,935	75,502					

男女共同参画社会の実現のため、「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」に基づき、男女共同参画センターを拠点として、意識啓発講座や相談事業、DV被害者の支援を行う。  
 本年度は、前年度に実施した市民意識・実態調査の結果を踏まえ、社会情勢の変化を施策に反映するため、前期5年が経過する「男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)」の見直しを行う。

1 男女共同参画センターの運営	21,146
主な経費	
相談員報酬・共済費 4人	11,938
託児業務専門員報酬・共済費 2人	5,805
男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)改定版策定経費	560
2 男女共同参画講座の開催	1,038
主な経費	
講師謝礼	788
講座回数	59回
講座内容	男女共同参画に関する啓発やDV防止等
会場	生涯学習センター(クリエイトホール)ほか
3 女性のための相談	2,504
相談員謝礼	2,504
実施回数	191回
4 男女共同参画の啓発	1,564
主な経費	
「女と男のいきいきフォーラム八王子」講師謝礼	180
フォーラムの内容 講演会、分科会等	
男女共同参画情報紙「ばれっと」作成等委託料	1,264
5 DV被害者支援	484
主な経費	
自立支援講座講師謝礼	126
民間シェルター連絡会補助金	200

男女が共に生きるまち八王子プラン(第3次)  
 「人がひととして尊重されいきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現をめざして」を基本目標として、男女共同参画施策を推進するため、平成26年度から10年間の施策方針を示すプラン

< 男女共同参画センターの運営 2,400 >  
 市民意識・実態調査の終了に伴う減

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略	-	予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	コミュニティ活動支援									説明書ページ	159
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	165,360					165,360				
	29年度	175,059					175,059				
	対前年	9,699					9,699				
28年度決算	167,184			1,500			165,684				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計					
	30年度	170,820	0.7人	5,460			5,460	・ は 事業費に含む			
	29年度	181,299	0.8人	6,240			6,240				

地域住民の連帯感を育み、地域力を高めるため、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行うコミュニティ事業に対して補助する。

1 学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金	163,196
地区図書室運営(16室)	15,656
八王子まつり助成	41,950
八王子いちょう祭り助成	6,000
フラワーフェスティバル由木助成	4,000
踊れ西八夏まつり助成	1,500
コミュニティづくり	94,090
内容 地域住民協議会との協働によるコミュニティ講座の開催など	

平成30年10月に恩方市民センターの地区図書室が恩方市民センター図書館となるため、10月以降は15室となる。

< 学園都市文化ふれあい財団コミュニティ事業補助金 14,800 >  
市制100周年記念事業終了に伴う減

< 関連事業 >  
読書のまち八王子の推進(教育費)251ページ 49,542

基本計画	1	施策番号	1	総合戦略	-	予算科目	2	1	16	市民活動推進部協働推進課	
事務事業名	コミュニティ施設管理運営									説明書ページ	159
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	499,735				357	499,378				
	29年度	499,909				378	499,531				
	対前年	174				21	153				
28年度決算	501,002		94		360	500,548					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計						
30年度	507,535	1.0人 7,800			7,800	・ は事業費に含む					
29年度	507,709	1.0人 7,800			7,800						

地域コミュニティ活動の活性化を図るため、市民相互の親睦等の場となる市民センター及び地区会館について、指定管理者による管理運営を行うとともに、市民センターの活用推進及び市民力・地域力の向上に向けて、地域ふれあいサロンを市民センターで実施する。

1 市民センター管理運営	481,754	
主な経費		
指定管理料	242,483	
子安市民センターほか 全18施設		
建物借上料・共益費	223,365	
南大沢市民センター、由井市民センターみなみ野分館、北野市民センター		
2 地区会館管理運営	17,981	
指定管理料	17,981	
明神会館ほか 全14施設		

地域ふれあいサロン  
幅広い世代の誰もが地域コミュニティ活動に参加できるきっかけづくりの場

基本計画	4	施策番号	31	総合戦略		予算科目	2	1	17	生活安全部防犯課	
事務事業名	生活安全対策								説明書ページ	159	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	87,747			17,220				6	70,521	
	29年度	63,640			1,720				6	61,914	
	対前年	24,107			15,500				0	8,607	
28年度決算		60,462							6	60,456	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	は 事業費に含む	
30年度		132,207	5.7人	44,460	6人	23,446			67,906		
29年度		104,200	5.2人	40,560	6人	23,405			63,965		

市民生活の安全・安心を確保するため、商店会や町会・自治会、警察との連携による八王子駅周辺での迷惑行為の規制や生活安全パトロールを実施するほか、市民の防犯意識の高揚を図るため、地域防犯リーダー養成講習会を開催し、町会・自治会による防犯活動を支援する。また、周辺に著しく悪影響を及ぼす「特定空家等」に対して指導・勧告等の措置を行う。

本年度は、地域住民による安全で安心なまちづくりを推進するため、地域防犯の役割を担う町会・自治会に対する防犯カメラ設置経費について、補助団体数を拡大する。

#### 主な経費

生活安全・安心指導員報酬・共済費 6人	23,446
防犯指導員謝礼	720
特定空家等対策懇談会参加者謝礼	60
自動通話録音機購入費	1,318
補助対象 65歳以上の高齢者のいる世帯(無償貸与)	
配布数 200世帯	
安全・安心パトロール業務委託料	33,408
地域防犯リーダー養成講習会開催業務委託料	239
防犯カメラ設置経費補助金	26,026
補助対象 町会・自治会(3 36団体)	
補助率 11/12(限度額 600千円)	

#### 主な防犯パトロール

名称	内容	従事者	実施日	場所
安全パトロールカーによる巡回	市内を4地域に分け、青色回転灯を装着したパトカー4台で巡回	カーパトロール隊員(業務委託)	毎日	市内全域
防犯指導員によるパトロール	町会・自治会等への防犯指導や子どもの下校時の見守り等を実施	防犯指導員(警察官OB)	月12回程度	

#### 防犯カメラ設置数

(単位 台)

区分	28年度以前	29年度	30年度	計	関連事業
町会・自治会(設置経費補助)	-	6	62	68	町会・自治会活動支援(総務費)62ページ
商店街(設置経費補助)	3	10	15	28	商店街の振興(商工費)165ページ
公園	-	60	60	120	公園の整備(土木費)208ページ
学校	385	34	33	452	子どもの安全対策(教育費)224ページ
校門	40	34	33	107	
通学路	345	-	-	345	
計	388	110	170	668	

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部市民生活課	
事務事業名	生活相談								説明書ページ	159	
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	30年度	8,277							8,277		
	29年度	8,360							8,360		
	対前年	83							83		
28年度決算	8,327								8,327		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
30年度	21,537	1.7人	13,260					13,260			
29年度	21,620	1.7人	13,260					13,260			

市民の日常生活の中で発生する民事上の問題解決に向けた支援をするため、専門機関の協力を得て無料の各種相談を実施する。

主な経費

相談員謝礼	802
法律相談委託料	7,047

専門相談実施概要

相談名	相談日	会場	相談員
法律相談	毎週月・水・金曜日	市役所本庁舎	弁護士
	毎週火・木曜日	八王子駅南口総合事務所	
	毎週金曜日	南大沢事務所	
交通事故相談	毎月第1・2・4木曜日	市役所本庁舎	税理士 宅地建物取引士・ 不動産鑑定士 司法書士 司法書士・ 土地家屋調査士 行政書士 社会保険労務士 行政相談委員 カウンセラー
税金相談	毎月第1水曜日		
不動産相談	毎月第1・3・4火曜日		
司法書士法律相談	毎月第4金曜日		
登記相談	毎月第2火曜日		
相続・遺言等暮らしの 手続相談	毎週木曜日		
年金・雇用保険・労働 条件相談	毎月第2金曜日		
行政相談	毎月10日		
あなたの心の相談室	毎週火・木・金曜日		

基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	17	市民部消費生活センター	
事務事業名	消費生活対策								説明書ページ	159～161	
		事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源	
予算	30年度	39,832			5,722				998	33,112	
	29年度	49,976			8,372				2,275	39,329	
	対前年	10,144			2,650				1,277	6,217	
28年度決算		35,205			6,655				847	27,703	
		事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む	
	30年度	92,092	6.7人	52,260	8人	27,707			79,967		
	29年度	102,236	6.7人	52,260	8人	24,706			76,966		

市民の安全で安心な消費生活を確保するため、消費者被害の予防に関する情報提供及び相談等を実施するほか、町会・自治会や高齢者あんしん相談センターをはじめとする地域及び大学等との連携により、高齢者や学生に対する意識啓発を行う。また、「計量法」に基づく適正な計量管理や計量に関する啓発を行う。

本年度は、就学期から消費に対する関心を高めていくため、中学生向けに加えて新たに小学生向けの消費者教育副読本を作成する。

1 消費者保護対策 37,045

主な経費

消費生活相談員報酬・共済費 8人	27,707
消費生活法律相談委託料	584
特定計量器定期検査業務委託料	6,187

特定計量器定期検査

商店で使用されるはかりや学校等での健康診断で使用される体重計等の計量器について、精度・性能を維持し、適正な計量の実施を確保するため、2年に1度、定期的に計量器に誤差がないことを確認する検査

2 消費者教育推進 2,787

主な経費

広報特集号作成委託料	833
小・中学生向け消費者教育副読本作成委託料	996
配布対象 小学校3年生、中学校1年生	
高齢者見守り講座業務委託料	445

< 特定計量器定期検査業務委託料 13,491 >

検査対象数の減少(平成29年度 小・中型 平成30年度 大型)



基本計画	2	施策番号	9	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	多文化共生の推進									説明書ページ	161
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	30年度	26,683				335	26,348				
	29年度	26,649				322	26,327				
	対前年	34				13	21				
28年度決算	27,691				290	27,401					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は事業費に含む					
30年度	49,303	2.9人 22,620	3人 9,450		32,070						
29年度	49,269	2.9人 22,620	3人 9,452		32,072						

国籍、民族、文化の違いを互いに認め合い、助け合い、活かし合いながら、共に暮らす多文化共生のまちの実現のため、八王子国際協会をはじめとする市民団体等との協働により、生活相談や多言語による情報提供を行う。

1 外国人へのコミュニケーション・生活支援 20,413  
 主な経費

多文化共生推進補助員報酬・共済費 3人 9,450  
 外国人サポートデスク運営等委託料 4,264

主な事業内容 在住外国人サポートデスク、外国人のための無料専門家相談会、  
 在住外国人の防災訓練、日本語ボランティア養成講座

八王子国際協会事業補助金(コミュニケーション・生活支援事業) 5,436

主な八王子国際協会実施事業

事業名	内容
学習支援教室	外国にルーツを持つ児童・生徒に学習支援教室を開設 (北野学習支援教室、八王子駅前学習支援教室)
高校進学ガイダンス	日本の教育の仕組みや受験対策などについての説明や相談
語学ボランティア登録	多言語による情報提供や外国人市民からの相談等を行うボランティアの募集や研修会を開催

2 外国人留学生支援 6,270  
 主な経費

外国人留学生奨学金 6,000  
 対象者 50人  
 奨学金単価 月額 10,000円

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	多文化共生意識の啓発									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	615					615				
	29年度	616					616				
	対前年	1					1				
28年度決算		579					579				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	は 事業費に含む				
30年度		5,295	0.6人	4,680			4,680				
29年度		5,296	0.6人	4,680			4,680				

市民の多文化共生意識を啓発するため、多文化共生講演会を開催する。また、国際感覚豊かな市民を育むまちを実現するため、小・中学校教員を対象とした国際理解ワークショップを実施するとともに、市民や八王子国際協会をはじめとする関係機関が実施する国際交流フェスティバルを支援する。

多文化共生講演会開催経費	41
講演内容  外国人市民の生活問題に関する講演会	
会場  学園都市センター	
国際理解教育事業委託料	44
事業内容  国際理解教育ワークショップ	
対象  小・中学校教員	
八王子国際協会事業補助金(国際交流・国際理解事業)	530



2017八王子国際交流フェスティバルの様子

### 八王子国際交流フェスティバル

外国人市民と日本人市民との交流を通じて、お互いの習慣や文化に対する理解を深め、地域の多文化共生を図ることを目的に、八王子国際交流フェスティバル実行委員会(八王子国際協会、(独)国際協力機構(JICA)、八王子学生委員会)が実施しているイベント

基本計画	3	施策番号	26	総合戦略	-	予算科目	2	1	18	市民活動推進部多文化共生推進課	
事務事業名	海外都市との交流									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	10,466				2,266	8,200				
	29年度	14,045				2,216	11,829				
	対前年	3,579				50	3,629				
28年度決算		10,870				1,340	9,530				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	~ の計	は 事業費に含む				
	30年度	26,066	2.0人 15,600	1人 3,295		18,895					
	29年度	31,985	2.3人 17,940	1人 3,435		21,375					

市民の国際理解を深め、広い視野と国際性豊かな感覚を養うため、海外交流支援デスクにおいて海外友好交流都市との交流事業の調整や情報提供を行い、文化、スポーツ、教育、観光等の市民交流を支援する。

本年度は、市制100周年を記念して友好交流協定を締結したドイツ・ヴリーツェン市と市民交流を行うため、学生を対象に派遣に要する経費を補助する。

主な経費

海外友好都市交流支援員報酬・共済費	1人	3,295
市民団体交流経費		4,322
公式訪問受入・派遣経費		2,847

市民団体交流事業の内容

区分	事業内容	交流都市
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)
派遣	学生派遣	ヴリーツェン市(ドイツ)
	泰山国際マラソン	泰安市(中国)
	高雄ランタンフェスティバル	高雄市(台湾)

公式訪問受入・派遣の内容

区分	事業内容	交流都市
受入	八王子まつり	高雄市(台湾)
	八王子いちよう祭り	泰安市(中国)
	行政視察	始興市(韓国)
派遣	泰山国際マラソン	泰安市(中国)

< 公式訪問受入・派遣経費 3,879 >

ドイツ・ヴリーツェン市との友好交流協定締結及び市制100周年記念式典終了に伴う経費の減

< 関連事業 >

海外友好都市調査・研究(議会費) 2,835

基本計画	1	施策番号	2	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	学園都市づくり									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	220,332					220,332				
	29年度	200,241					200,241				
	対前年	20,091					20,091				
28年度決算	210,749						210,749				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計					
	30年度	246,852	3.4人 26,520			26,520	は 事業費に含む				
	29年度	240,801	5.2人 40,560			40,560					

「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、地域の活性化や課題解決につなげるため、大学・市民・企業・行政等の連携の場の中心となる「大学コンソーシアム八王子」の運営費の一部を負担する。また、市民と大学等との幅広い交流の場を提供する学園都市センターについて、指定管理者による管理運営を行うとともに、大学等との包括連携協定などを通じて、学生の活動や大学・企業等が行う地域貢献活動を支援する。

1 学園都市センター管理運営 163,167  
 主な経費  
 指定管理料 115,541  
 八王子スクエアビル維持管理負担金 36,941

2 デジタルハリウッド大学への施設貸与 10,895  
 貸与期間 平成30年(2018年)4月～平成35年(2023年)3月  
 賃貸料収入24,800千円から保守点検等に係る経費10,895千円を除く13,905千円を公共施設整備保全基金に積立

3 大学コンソーシアム 46,118  
 主な経費  
 大学コンソーシアム八王子負担金 46,018

はちおうじ学園都市ビジョンと連動した主な事業

区分	内容
地域連携支援	大学教職員向けの「FD・SDフォーラム」の開催(8月)
	学生発表会(市政提案)の開催(12月)
産学公連携支援	学生発表会(産業提案)の開催(12月)
学生生活活動支援	地域合同学園祭「学生天国」の開催(5月)
	学生企画事業補助金(7～12月)
	学生CMコンテストの開催(1月)
留学生支援	外国人留学生に関する勉強会を年4回開催(6・10・12・2月)
生涯学習支援	夏休み子どもいちょう塾の開催(7月)
学園都市ブランドの強化	情報誌の発行、ホームページやフェイスブックを活用した魅力発信

はちおうじ学園都市ビジョン  
 「大学等と地域がともに発展するまちづくり」を基本理念として、地域の発展と高等教育の充実に向け、大学等との連携をこれまで以上に積極的に進めるための平成29年度から7年間の施策方針を示すビジョン

< 参考 >  
 包括連携協定締結校 12校(平成29年12月現在)

基本計画	3	施策番号	22	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	学園都市大学の運営									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	58,456				13,400	45,056				
	29年度	60,146				15,090	45,056				
	対前年	1,690				1,690	0				
28年度決算		59,311				13,401	45,910				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度		63,136	0.6人 4,680			4,680					
29年度		65,606	0.7人 5,460			5,460					

学園都市の特性を活かし、市民に質の高い学習の場を提供するため、大学コンソーシアム八王子に加盟している25大学等及び企業や市民と連携・協働して学園都市大学(いちょう塾)を運営する。

主な経費

学園都市大学(いちょう塾)業務委託料	55,642
学園都市大学管理システムサービス使用料	1,426

開講講座の概要

区分	講座数
一般講座	247
公開講座	66
計	313



いちょう塾の様子(本市の歴史、民俗、自然などを学びの対象とする地域学「八王子学」をはじめ、多彩な講座を提供)

< 学園都市大学(いちょう塾)業務委託料 1,690 >  
市制100周年記念事業終了及び開講講座の精査に伴う減

基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	(充)文化芸術の振興									説明書ページ	161
		事業費	国庫支出金	都支出金		市債				その他	一般財源
予算	30年度	1,160,341				123,000				692	1,036,649
	29年度	1,134,311				117,000				30,900	986,411
	対前年	26,030				6,000				30,208	50,238
28年度決算		1,041,068				42,000				54,512	944,556
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員		臨時職員				~ の計	・ は 事業費に含む
	30年度	1,191,541	4.0人 31,200							31,200	
	29年度	1,160,831	3.4人 26,520							26,520	

文化芸術の振興を図るため、指定管理者により市民の文化芸術活動の場である文化施設の管理運営を行うとともに、市民が優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

本年度は、開館から23年が経過した芸術文化会館(いちょうホール)について、利用状況や市民ニーズを踏まえた施設のあり方を検討するとともに、老朽化した施設の大規模改修に向けたリノベーション計画の方針を策定する。

1 文化芸術の振興	7,003
主な経費	
文化施設予約システム等サービス使用料	3,577
伝統文化ふれあい事業実行委員会負担金	2,604
2 文化施設の管理運営	1,133,439
主な経費	
市民会館(オリンパスホール八王子)指定管理料	136,276
芸術文化会館(いちょうホール)指定管理料	116,043
南大沢文化会館指定管理料	47,606
夢美術館指定管理料	120,397
市民会館(オリンパスホール八王子)共益費	62,685
南大沢文化会館建物借上料・共益費	407,033
芸術文化会館(いちょうホール)舞台設備等更新工事費	126,252
南大沢文化会館舞台設備更新工事費	39,744
(新) 3 文化施設の大規模改修	19,899
芸術文化会館(いちょうホール)リノベーション計画方針策定業務委託料	19,899

スケジュール

平成30年度(2018年度)	リノベーション計画方針策定
平成31年度(2019年度)	大規模改修方針決定
平成32年度(2020年度)	基本設計
平成33年度(2021年度)	実施設計
平成34・35年度(2022・2023年度)	大規模改修工事

基本計画	3	施策番号	24	総合戦略		予算科目	2	1	18	市民活動推進部学園都市文化課	
事務事業名	文化芸術活動の推進									説明書ページ	163
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	114,108	2,900			25,000	86,208				
	29年度	136,672	2,900			25,000	108,772				
	対前年	22,564	0			0	22,564				
28年度決算		103,022		1,000		25,000	77,022				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	・ は 事業費に含む				
30年度	125,808	1.5人	11,700			11,700					
29年度	148,372	1.5人	11,700			11,700					

市民の文化芸術活動を推進するため、(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団が行う文化芸術振興事業に対して補助するとともに、市民の文化芸術活動を支援し、八王子の特色も踏まえた優れた文化芸術に触れる機会を提供する。

1 学園都市文化ふれあい財団文化振興事業助成 100,205

主な(公財)八王子市学園都市文化ふれあい財団実施事業

事業名	内容
東京交響楽団との連携事業	コンサート開催や小学校へのアウトリーチ活動
南大沢コミュニティオペラ	市民や大学等の力を結集して手作りのオペラを制作
八王子音楽祭	まちなかで市民が気軽に鑑賞・参加できる音楽イベント

2 市民文化祭開催 6,444  
主な経費

市民文化祭開催負担金 3,574  
開催期間 平成30年10月14日～12月2日  
内容 本市で文化芸術活動を行う団体による公演等の開催  
会場 芸術文化会館(いちょうホール)ほか5会場

3 多摩伝統文化フェスティバル開催 4,000

多摩伝統文化フェスティバル2018開催負担金 4,000  
開催時期 平成30年9月  
内容 まちなかで、八王子・多摩地域の伝統文化に市民が気軽に接することができるイベント。東京2020大会に向けた文化プログラムとして実施  
会場 八王子駅周辺



多摩伝統文化フェスティバル2017の様子

< 学園都市文化ふれあい財団文化振興事業助成 18,380 >  
市制100周年記念事業終了に伴う減

基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部住民税課・資産税課	
事務事業名	市税の賦課									説明書ページ	165
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	370,574		76,699		261	293,614				
	29年度	346,062		111,282		269	234,511				
	対前年	24,512		34,583		8	59,103				
28年度決算		378,922		160,011		258	218,653				
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計	は 事業費に含む				
	30年度	1,336,214	123.8人 965,640	5人 14,038	16.5人 34,163	1,013,841					
	29年度	1,229,022	113.2人 882,960	5人 14,048	12.8人 26,196	923,204					

地方税法に基づき、市税を適正に賦課するため、納税通知書の作成・郵送、課税データの電子化を行うとともに、税制改正に伴うシステム改修等を行う。  
本年度は、固定資産税について、2年後の土地評価替えに向けた資料作成等を行う。

1 市民税、軽自動車税、事業所税の賦課	129,387
主な経費	
課税事務臨時職員賃金	26,293
納税通知書等郵送料	38,965
課税データ入力委託料	37,120
2 固定資産税、都市計画税等の賦課	137,273
主な経費	
課税事務嘱託員報酬・共済費 5人	14,038
課税事務臨時職員賃金	7,870
納税通知書等郵送料	17,051
不動産鑑定委託料	6,510
土地評価替え資料作成委託料	8,778
固定資産評価支援地理情報システム運営支援委託料	12,372
家屋評価システム構築委託料	32,616
3 総合税システム管理	103,914
主な経費	
総合税システム改修等委託料	102,303



基本計画	1	施策番号	6	総合戦略	-	予算科目	2	2	2	税務部納税課	
事務事業名	市税の徴収								説明書ページ	165	
		事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源				
予算	30年度	226,612		118,420		50	108,142				
	29年度	155,030		111,010		50	43,970				
	対前年	71,582		7,410		0	64,172				
28年度決算	141,791		121,173		1	20,617					
		事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計			・ は事業費に含む		
	30年度	589,312	46.5人 362,700	13人 37,095	3.4人 7,140	406,935					
	29年度	540,350	49.4人 385,320	15人 42,691	3.4人 7,022	435,033					

地方税法に基づき、市税の徴収、督促、滞納処分を行う。また、滞納対策として、早期納付奨励の電話催告や臨戸訪問、滞納者の調査、差押物件のインターネット公売等を実施する。  
 本年度は、市民の利便性向上のため、一部の税目についてWeb口座登録を導入し、納付機会を拡大する。

1 市税の徴収	173,191
主な経費	
督促状・催告書等郵送料	30,000
口座振替関連手数料	10,741
Web口座登録委託料	409
コンビニエンスストア収納委託料	21,356
滞納整理システム改修等委託料	76,051

Web口座登録  
 インターネットから口座振替受付が可能となるサービス  
 対象税目 個人住民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税

2 滞納調査・処分	41,496
主な経費	
滞納整理事務嘱託員報酬・共済費 13人	37,095
滞納整理臨時職員賃金	1,472
差押物件鑑定・公売手数料	1,319

主な活動実績(平成28年度)  
 休日納税相談・納付窓口開設日数 51日  
 督促状発付件数 182,804件  
 催告書発付件数 64,934件  
 納税促進員訪問件数 3,707件  
 滞納処分(差押え)件数 792件

< 関連事業 >  
 コンビニエンスストア収納関連委託(国保特会267ページ)